

地域・自然と共生する永続企業を目指して

～産業廃棄物中間処理会社の取り組み～



たくさんの生き物がある里山は子どもでいっぱい。

ホテルが飛び交う里山に子どもたちや地域の人々が集い、プラント工場には年間1万人以上が見学を訪れる。東京からほど近い三芳町に、3Kと言われる業界の常識を打ち破る産業廃棄物中間処理会社があります。今や全国のみならず海外からも注目を集める石坂産業ですが、1999年の所沢ダイオキシン騒動の際には会社存亡の危機に立たされたこともありました。あれから約20年。地域に愛される会社へと見事に進化した過程や地域への思いを、代表取締役の石坂典子さんに伺いました。

石坂産業は、お父様の代から産業廃棄物の中間処理業として三芳町で事業を進めていらつしやいますが、地域から撤退を求める声が上がった時期がありました。

1999年に所沢で生産された野菜からダイオキシンが検出されるといふ報道があり、大きな焼却炉を持っていた石坂産業が「有害物質の発生源」という汚名を着せられました。後にダイオキシン報道は誤報であることが分かったのですが、いったん広がったイメージはなかなか拭い去ることができず、地元の方から撤退を求める訴訟も受けました。窮地に立たされる中、ある日、創業者である父になぜ産廃業を始めたかを聞きました。父は昭和の東京オリンピックの時期に、解体した廃材をトラックで東京湾の埋立場に運ぶ仕事をしていましたが、ゴミの中にはまだ使えるものも多く「いつかゴミを捨てる時代を終わりにして、リサイクルする時代にしなければならぬ」と思ったのがきっかけだといひます。私はその思いに共感し、「私がそれを実現する。社長をやらせてほしい」と父に直談判しました。30歳のときです。そして社員が誇りを持って働くことができる会社、地域に愛される会社に変えたいと、さまざまな改革に取り組んだのです。

会社経営が大変な中、ビジネスモデルの転換や里山保全などの地域貢献を進められました。地域の方々の反応はどのように変化していったのでしょうか。

当時の産廃のスタンダードは「焼却」であり、石坂産業でも売上の7割を占めていました。私たちはダイオキシン対策を施した最新鋭の焼却炉を導入していましたが、騒動以来、地域からはバッシングが絶えませんでした。そこで焼却事業をやめ、建設現場で発生する解体資材の減量化とリサイクル事業へと舵を切ったのです。地域に必要とされない仕事をしても仕方がないとの思いからです。

新たに建設したのは全天候型の屋内プラント施設で、環境に配慮したものです。ただ、いくら私たちが「環境に配慮した雑木林がごみを捨てやすくており、不法投棄につながっている」ということです。そこで根本的な解決を目指して里山の保全・再生に取り組みました。自社周辺から始まった活動は、やがて近隣の地権者から土地を借りて森全体を手入れすることへと広がり、今では東京ドーム約4個分の敷地となりました。不法投棄という地域課題が解決したことで地元の方から感謝され、里山保全により生物多様性の復活にもつながっています。「くぬぎの森」と名付けたこの里山は、JHEP(※1)の最高ランクAAAの認証を取得しました。その後環境省から「体験の機会のある場」認定を受け、子どもたちの体験の場にもなっています。

「くぬぎの森」や全天候型プラント工場には、国内のみならず海外からも見学者が多く訪れているそうです。

地域の方に私たちを理解してもらうためには、自分たちがしていることを見ってもらうのが一番だと思い、工場見学をスタートさせました。口コミで評判が広がり、今では全国・海外から視察の方が訪れます。一番の変化は、評価していたことで社員が誇りを持って働いてくれるようになったことです。外部の人を受け入れることは、社長が毎日巡回して「ここが汚い」などと注意するよりはるかに効果がありました。最高の社員教育のツールにもなったのです。

社員教育に力を入れ、国際規格であるISO取得にもいち早く取り組みました。

視察に来た大手企業の方に産廃業者選定の基準を伺い、ISOの認証取得の有無がチェック項目100点満点中40点を占めていることを知りました。「どの産廃会社がいいかは正直分からない。ただ国際規格であるISOを取得している会社であれば安心だ」とおっしゃるので



Profile

石坂産業株式会社 代表取締役
いしざかのりこ
石坂 典子さん

1972年東京都生まれ。高校卒業後、米国の大学に短期留学。父親が創業した石坂産業に1992年入社。2002年に社長就任。建設系産業廃棄物のリサイクル事業に特化し、地域の環境に配慮した全天候型独立総合プラントを建設し、業界屈指の減量化・再資源化率98%を達成。地元の里山保全にも尽力し、「里山環境教育フィールド 三富今昔村」を開業するなど、産廃業にとどまらない幅広い事業を展開している。2016年に日経WOMAN「ウーマン・オブ・ザ・イヤー2016・情熱経営者賞」、2018年に日経工業新聞優秀経営者顕彰「第35回記念特別賞」「優秀経営者賞」、エイボン女性年度賞「ソーシャル・イノベーション賞」など受賞多数。著書に「五感経営 産廃会社の娘、逆転を語る」(日経BP社)「絶体絶命でも世界一愛される会社に変える!—2代目女性社長の号泣戦記」(ダイヤモンド社)など。

HP ● <http://www.ishizaka-group.co.jp/>

た、地域に愛される会社になろう」と考えていても、それを「見える化」しなければ伝わりません。そこで、まずボランティアで地域の清掃を始めました。当初の反応は冷やかやうと言ってもらえるようになりました。

これは取るしかないと思い、環境・品質・労働安全衛生など7種のISOを取得しました。

これは外からの評価のためだけではありません。PDCAサイクル(※2)を回しながら基準を上げていくというやり方は、社員教育のツールとして使えらると思つたからです。若い社長が独自のプログラムをやるうとしても社員に納得してもらえないことが多いのですが、国際規格となれば話は別です。ISOで基礎となる型を作り、その後、社員が講師となり、伝えることの大切さを体験する「石坂技塾」や、ロゴマークの創設など社の課題に取り組むプロジェクトチーム活動などを通じて、企業としての外部評価の向上と、地域の方々の理解を高めるための社員の意識改革に取り組み、試行錯誤しながら徐々に独自のやり方を加えていきました。

社会福祉の分野では最近、社会福祉法人の地域社会への貢献が義務化され、先を見据えて地域とともに歩む必要があります。石坂産業では、今後、どんな企業経営を目指していらつしやいますか。

経営の中で一番難しいのは「続ける」ことです。創業者である父の思いを受け継ぎ、100年続く会社の礎を作るのが私の仕事。そして、100年企業を目指すとき、地域社会との共生を考えないと未来はないと思つています。私たちのスローガンは「自然と美しく生きる—つぎの暮らしを作る」というものです。産廃会社がどのようにつぎの暮らしを作る提案をしていくかを考えると、事業形態は必ずしも一つとは限らないかもしれません。産廃業を通して、環境問題という世界課題の解決にも取り組んでいきたいと思つています。

(※1) 生物多様性の保全や回復に資する取り組みを定量的に評価、認証するもの。自然の量・質を過去よりも減らさない、または向上させる事業を行っていることを明示する(公財)日本生態系協会による日本唯一の認証制度。

(※2) Plan(計画)・Do(実行)・Check(評価)・Action(改善)を繰り返すことにより、生産管理や品質管理などの管理業務を継続的に改善していく手法。